



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 日産自動車株式会社  
コード番号 7201  
代表者(役職名) 代表執行役  
社長兼最高経営責任者  
問合せ先責任者(役職名) IR部 理事  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>  
(氏名) イヴァン エスピノーサ  
(氏名) ジュリアン クレル TEL 045-523-5523

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	8,577,974	%	△10,107	%	△110,828	%	△250,223	%
2025年3月期第3四半期		9,143,207	△6.2	—	64,010	△86.6	159,417	△70.5	5,148

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △43,659百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △61,173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△71.63	—
2025年3月期第3四半期	1.42	1.42

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 19,688,006	百万円 5,323,965	% 24.9
2025年3月期	19,024,060	5,445,348	26.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,895,525百万円 2025年3月期 4,958,244百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	(表示は、対前期増減率)						
	売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	円 銭		
通期	百万円 11,900,000	% △5.8	百万円 △60,000	% —	百万円 △650,000	% —	円 銭 △186.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項一（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項一（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	3,713,998,612株	2025年3月期	3,713,998,612株
2026年3月期3Q	218,261,226株	2025年3月期	221,726,828株
2026年3月期3Q	3,493,336,687株	2025年3月期3Q	3,614,431,773株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P. 14「3. その他の情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要.....	2
(1) 経営成績の状況.....	2
(2) キャッシュ・フローの状況.....	2
2. 四半期連結財務諸表等.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
四半期連結損益計算書.....	5
四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(四半期連結貸借対照表関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. その他の情報.....	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	15

## 1. 経営成績等の概要

### (1) 経営成績の状況

グローバル全体需要は、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ5.3%増の6,683万台となりました。当社グループのグローバル小売台数は前年同累計期間に比べ5.8%減の225万7千台となりました。売上高は8兆5,780億円となり、前年同累計期間に比べ5,652億円(6.2%)の減収となりました。営業損失は101億円となり、米国関税及び為替変動影響の多くをコスト削減活動により相殺したものの、前年同累計期間に比べ741億円の悪化となりました。

営業外損益は1,007億円の損失となり、前年同累計期間に比べ1,961億円の悪化となりました。経常損失は1,108億円となり、前年同累計期間に比べ2,702億円の悪化となりました。特別損益は973億円の損失となり、前年同累計期間に比べ315億円の悪化となりました。税金等調整前四半期純損失は2,081億円となり、前年同累計期間に比べ3,017億円の悪化となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2,502億円となり、前年同累計期間に比べ2,554億円の悪化となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動

営業活動による収入は1,323億円となり、前年同累計期間の465億円の収入に比べて858億円増加しました。これは主として、収益は減少したものの、運転資本が改善したことによるものです。

#### 投資活動

投資活動による支出は6,518億円となり、前年同累計期間の6,527億円の支出に比べて8億円減少しました。これは主として、販売金融事業においてリース車両の純支出（取得と売却の純額）が増加したものの、固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

#### 財務活動

財務活動による収入は4,315億円となり、前年同累計期間の5,037億円の収入に比べて722億円の減少となりました。これは主として、社債の発行による収入が増加したものの、借入金の返済が増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは6,914億円のマイナスとなりました。当第3四半期連結会計期間末における自動車事業のネットキャッシュは9,578億円となり、前連結会計年度末から5,406億円減少しました。

## 2. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,961,513	1,642,044
受取手形、売掛金及び契約資産	577,877	422,832
販売金融債権	7,239,101	7,440,107
有価証券	236,000	570,038
商品及び製品	1,004,235	1,085,368
仕掛品	80,039	79,137
原材料及び貯蔵品	588,031	618,975
その他	783,046	944,306
貸倒引当金	△146,375	△151,891
流動資産合計	12,323,467	12,650,916
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	617,430	645,880
機械装置及び運搬具（純額）	2,731,897	2,985,771
土地	574,186	566,794
建設仮勘定	211,367	183,287
その他（純額）	197,180	226,888
有形固定資産合計	4,332,060	4,608,620
<b>無形固定資産</b>		
	216,554	201,630
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,428,641	1,337,342
その他	726,687	886,090
貸倒引当金	△6,458	△7,069
投資その他の資産合計	2,148,870	2,216,363
固定資産合計	6,697,484	7,026,613
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,109	10,477
繰延資産合計	3,109	10,477
<b>資産合計</b>	<b>19,024,060</b>	<b>19,688,006</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,070,387	1,907,216
短期借入金	876,104	920,693
1年内返済予定の長期借入金	1,881,691	1,625,088
コマーシャル・ペーパー	86,743	51,947
1年内償還予定の社債	771,205	834,570
リース債務	44,400	55,334
未払費用	1,092,732	1,141,558
製品保証引当金	117,835	106,116
その他	1,129,093	1,023,440
<b>流動負債合計</b>	<b>8,070,190</b>	<b>7,665,962</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,708,532	2,671,081
長期借入金	2,661,356	2,842,056
リース債務	69,830	109,084
製品保証引当金	147,920	145,387
退職給付に係る負債	164,516	169,185
その他	756,368	761,286
<b>固定負債合計</b>	<b>5,508,522</b>	<b>6,698,079</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,578,712</b>	<b>14,364,041</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>605,814</b>	<b>605,814</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>825,756</b>	<b>825,348</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,415,475</b>	<b>3,153,524</b>
<b>自己株式</b>	<b>△88,284</b>	<b>△86,810</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>4,758,761</b>	<b>4,497,876</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,563</b>	<b>3,395</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△2,824</b>	<b>△9,746</b>
連絡子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△112,691	△110,486
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>314,407</b>	<b>529,977</b>
退職給付に係る調整累計額	△972	△15,491
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>199,483</b>	<b>397,649</b>
<b>新株予約権</b>	<b>299</b>	<b>—</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>486,805</b>	<b>428,440</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,445,348</b>	<b>5,323,965</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,024,060</b>	<b>19,688,006</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,143,207	8,577,974
売上原価	7,873,846	7,528,059
売上総利益	1,269,361	1,049,915
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	268,185	229,360
製品保証引当金繰入額	100,181	55,066
販売諸費	171,923	113,841
給料及び手当	366,772	349,731
退職給付費用	19,177	16,884
貸倒引当金繰入額	54,806	46,075
その他	224,307	249,065
販売費及び一般管理費合計	1,205,351	1,060,022
営業利益又は営業損失（△）	64,010	△10,107
営業外収益		
受取利息	39,308	53,257
受取配当金	744	95
持分法による投資利益	42,506	—
デリバティブ収益	104,707	—
為替差益	—	19,685
雑収入	66,158	25,087
営業外収益合計	253,423	98,124
営業外費用		
支払利息	57,628	83,401
持分法による投資損失	—	37,675
デリバティブ損失	—	55,551
為替差損	76,841	—
雑支出	23,547	22,218
営業外費用合計	158,016	198,845
経常利益又は経常損失（△）	159,417	△110,828
特別利益		
固定資産売却益	10,583	119,127
その他	944	7,617
特別利益合計	11,527	126,744
特別損失		
固定資産売却損	10,777	3,063
固定資産廃棄損	10,590	13,639
減損損失	8,702	80,587
特別退職加算金	15,090	67,996
その他	32,192	58,754
特別損失合計	77,351	224,039
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	93,593	△208,123
法人税等	77,094	35,903
四半期純利益又は四半期純損失（△）	16,499	△244,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,351	6,197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	5,148	△250,223

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	16,499	△244,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,334	359
繰延ヘッジ損益	△13,235	△6,909
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△23,660	4,180
為替換算調整勘定	△22,083	220,760
退職給付に係る調整額	△40,010	△16,034
持分法適用会社に対する持分相当額	22,650	△1,989
その他の包括利益合計	△77,672	200,367
四半期包括利益	△61,173	△43,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,419	△52,058
非支配株主に係る四半期包括利益	18,246	8,399

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整後四半期純損失（△）	93,593	△208,123
減価償却費（リース車両除く固定資産）	277,207	194,933
減価償却費（長期前払費用）	30,139	39,412
減価償却費（リース車両）	214,541	229,409
減損損失	8,702	80,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,714	△1,506
受取利息及び受取配当金	△40,052	△53,352
支払利息	266,988	300,943
持分法による投資損益（△は益）	△42,506	37,675
固定資産売却損益（△は益）	194	△116,064
固定資産廃棄損	10,590	13,639
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	221,475	180,472
販売金融債権の増減額（△は増加）	△179,492	145,476
棚卸資産の増減額（△は増加）	85,773	88,988
仕入債務の増減額（△は減少）	△457,477	△254,635
退職給付費用	△20,268	△5,396
退職給付に係る支払額	△7,930	△18,592
その他	△58,869	△241,628
小計	409,322	412,238
利息及び配当金の受取額	45,835	61,358
持分法適用会社からの配当金の受取額	23,650	21,976
利息の支払額	△249,495	△264,724
法人税等の支払額	△182,807	△98,540
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,505</b>	<b>132,308</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	8,629	△11
固定資産の取得による支出	△374,897	△378,464
固定資産の売却による収入	27,090	176,659
リース車両の取得による支出	△1,076,192	△849,462
リース車両の売却による収入	676,633	352,460
長期貸付けによる支出	△57	△204
長期貸付金の回収による収入	1,603	97
投資有価証券の取得による支出	△18,095	△1,452
投資有価証券の売却による収入	80,514	5,529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,276	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	36,693
拘束性預金の純増減額（△は増加）	18,259	△1,843
その他	2,582	8,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△652,655</b>	<b>△651,825</b>

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	599,471	△72,940
長期借入れによる収入	1,072,569	1,190,185
社債の発行による収入	143,068	1,176,611
長期借入金の返済による支出	△893,368	△1,479,430
社債の償還による支出	△179,153	△299,697
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,323
自己株式の取得による支出	△139,350	△1
リース債務の返済による支出	△39,546	△41,833
配当金の支払額	△56,104	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,909	△44,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,678	431,450
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	68,049	102,626
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,423	14,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,206	2,197,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,091,783	2,212,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計上の見積りの変更)

(自社利用のソフトウェアの耐用年数の変更)

当社グループは、2025年5月に経営再建計画「Re:Nissan」を発表しました。事業及びリソースを見直す中で、一部の自社利用のソフトウェアの使用実績を考慮しつつ将来の利用見込期間を再検討した結果、技術的な陳腐化リスクが低く、従来の耐用年数より長期間の利用が見込まれると判断したため、当第3四半期連結累計期間において、耐用年数の上限を5年から8年に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失が8,349百万円減少しています。

(製品保証引当金)

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しています。当社グループは、部品構成の変化（例えば、電子部品）によりサービス保証費用の発生の態様が従来に比べて変化していることを識別し、その態様を将来の発生費用の見積りに反映するため、従来の製品保証期間が満了した車両のサービス保証費用を参照する方法に代えて、製品保証期間内にある車両を含む直近のサービス保証費用を参考する見積りの変更を当第3四半期連結累計期間において行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失が35,401百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35,796百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

・有価証券報告書の虚偽記載に関する訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件があります。今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,243,720	899,487	9,143,207	—	9,143,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,807	48,079	201,886	△201,886	—
計	8,397,527	947,566	9,345,093	△201,886	9,143,207
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△190,956	214,420	23,464	40,546	64,010

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,654,730	923,244	8,577,974	—	8,577,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,853	54,053	164,906	△164,906	—
計	7,765,583	977,297	8,742,880	△164,906	8,577,974
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△275,438	224,069	△51,369	41,262	△10,107

(注) 1 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等
- (2) 販売金融…クレジット、リース等

2 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は株式会社日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他11社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,195,641	7,600,677	947,566	977,297	9,143,207	8,577,974
売上原価	7,254,496	6,875,113	619,350	652,946	7,873,846	7,528,059
売上総利益	941,145	725,564	328,216	324,351	1,269,361	1,049,915
営業利益率	△1.8%	△3.1%	22.6%	22.9%	0.7%	△0.1%
営業利益又は 営業損失 (△)	△150,410	△ 234,176	214,420	224,069	64,010	△ 10,107
金融収支	△18,082	△ 30,656	506	607	△17,576	△ 30,049
その他営業外損益	116,168	△ 70,092	△3,185	△ 580	112,983	△ 70,672
経常利益又は 経常損失 (△)	△52,324	△ 334,924	211,741	224,096	159,417	△ 110,828
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 (△)	△102,190	△ 434,293	195,783	226,170	93,593	△ 208,123
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△133,738	△ 398,267	138,886	148,044	5,148	△ 250,223

## 2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△237,978	△541,478	284,483	673,786	46,505	132,308
投資活動による キャッシュ・フロー	△268,712	△149,875	△383,943	△501,950	△652,655	△651,825
(フリー・キャッシュ・フロー) 財務活動による キャッシュ・フロー	△506,690	△691,353	△99,460	171,836	△606,150	△519,517
現金及び現金同等物に係る 換算差額	449,025	580,942	54,653	△149,492	503,678	431,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,671	99,849	1,378	2,777	68,049	102,626
現金及び現金同等物の期首残高	9,006	△10,562	△43,429	25,121	△34,423	14,559
現金及び現金同等物の期末残高	2,014,343	2,159,780	111,863	37,733	2,126,206	2,197,513
四期末残高	2,023,349	2,149,218	68,434	62,854	2,091,783	2,212,072

## [所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,488,441	4,993,274	1,054,772	499,099	1,107,621	9,143,207	—	9,143,207
(2) 所在地間の内部売上高	2,206,191	280,442	227,213	664,678	15,845	3,394,369	△3,394,369	—
計	3,694,632	5,273,716	1,281,985	1,163,777	1,123,466	12,537,576	△3,394,369	9,143,207
営業利益又は営業損失(△)	121,217	△6,217	△67,995	41,212	△4,263	83,954	△19,944	64,010

(注) 1 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。

2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,335,342	4,761,238	987,111	385,231	1,109,052	8,577,974	—	8,577,974
(2) 所在地間の内部売上高	1,787,119	210,119	209,510	598,717	17,345	2,822,810	△2,822,810	—
計	3,122,461	4,971,357	1,196,621	983,948	1,126,397	11,400,784	△2,822,810	8,577,974
営業利益又は営業損失(△)	7,273	△8,539	△37,215	27,033	△1,134	△12,582	2,475	△10,107

(注) 1 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。

2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報]

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

「自動車事業」において、主に日本の固定資産に対し、80,587百万円の減損損失を計上しました。

## [地域に関する情報]

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,376,669	4,835,362	3,635,317	1,124,288	547,848	1,259,040	9,143,207

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
   (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
   (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
   (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
   (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,252,014	4,635,961	3,469,860	1,033,317	423,717	1,232,965	8,577,974

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
   (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
   (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
   (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
   (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

### 3. その他の情報

- ・元会長らの不正行為に関連した事項

2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に、当四半期決算短信提出日時点において、特段の変更は生じていません。今後、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

- ・公正取引委員会からの勧告に関連した事項

2024年3月7日、当社は公正取引委員会から、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。なお、2026年1月に改正され、中小受託取引適正化法として施行されている。）の適用対象となる事業者との取引に関して、下請法に基づく勧告を受けました。

当社は、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、本勧告を大変重く受け止め、法令遵守体制の強化と再発防止策の徹底に取り組んでおります。これらの取り組みに関して重要な進展があった場合には、開示します。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月11日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村昌之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	皆川裕史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本大雅

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日産自動車株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。